

平成29年度第3回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成29年8月25日(金) 9時30分から10時45分
- 2 場 所 当別町役場 大会議室
- 3 出席委員 山田委員長、川村委員、宮崎委員、佐々木委員、田口委員、佐藤委員
- 4 欠席委員 黒澤副委員長、原口委員
- 5 町出席者 事務局：二木部長、長谷川課長、小畑主幹
説明員：種田参事、高田主幹、三上室長、樺澤主事
- 6 傍聴者 なし
- 7 会議要旨

(1) 委員長挨拶(要旨)

委員の皆様におかれましては、お忙しいなかお集まりいただきありがとうございます。6月の会議終了後にメール等で最終確認を行い、重点推進プロジェクトに対する意見書を町に提出させていただいております。意見のとりまとめについて委員各位のご協力に感謝申し上げます。また、委員会と直接関係はありませんが、7月23日に町長選挙が執行され、現職である宮司町長が再選されたことから、総合戦略は継続的に推進されることと思っております。

本日は、内閣府から交付された、地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金について、昨年同様個別の検証を求められていることから、当委員会で実施しますのでよろしく申し上げます。

また、9月23日に開業を迎えます「北欧の風 道の駅とうべつ」の視察を会議終了後に実施します。

(議題)

(2) 地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金事業の検証について 資料 1

① 制度の概要、町における予算措置、実施事業数及び事業費について

資料 1、資料 1-ア、資料 1-イ ～小畑主幹説明

※質疑なし

② 地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金検証調書について 資料 1-ウ

・整理番号1 大学生等町内居住推進プラン策定業務 ～小畑主幹説明

企画部長～直近の医療大学調べで平成29年度春当初における町内学生居住者数の実数が881人という報告を受けております。また、歯科衛生士専門学校については19人と報告をいただいております。

川村委員～学生居住が増えたことは分かるが、これはどのように分析をしているか。

(事務局) ～結果の一部については、予想どおりの結果となった部分もあるが、学生からの生の意見をいただいたことにより改めて振り返りの機会ができたこと、また、潜在的に札幌市の自宅以外から学生を取り込めるような取り組みを十分に進めていかないといけない。また、事業者に関しましては、町内でアパートが十分足りていると思っている方と足りていないと思っている方が双方いたので、この部分については町からも「アパートは不足している」ということを発信していきながら、新たなアパート建設に向けた取り組みを進めていかないといけない。

川村委員～事業の効果検証も大事だが、アンケート結果の分析を十分に行う必要があるので、町内の学生が増えた原因が、学部が増えただけなのか、なにか効果があって増えたのか等分析する必要がある。

田口委員～入居率95%はよく聞くが、総数いくらに対しての入居率ですか。

(事務局) ～アパート組合に限ってですと、平成28年度末で1,146戸となっており、空室が5.1% (約60戸) となっております。また、過去10年程遡りますと約1,500戸を超えていた時代もあります。近年築30年以上のアパートは取り壊しが加速された。オーナーさんは個人事業主が多いので、自分の代で建て替えはしないという方も結構いると聞いております。

宮崎委員～資料P4の当別に住まない理由として「町内の物件が希望が合わない」と答えた人の割合はどのくらいですか。

(事務局) ～複数回答になっておりますが、967人に対して6.6%の約64人となっております。

佐々木委員～平成30年度、31年度の供給不足の点に関して、アパート誘致が進まない理由は何ですか。

(事務局) ～前回の会議でもお話しさせていただいている部分もありますが、やはり建築費の高騰が一番だと思います。2次的には、町としての取り組み不足があるかと思います。また、町外事業者が当別町にアパート投資の流れはごく限られているので、マーケットとして町外事業者にこれからもアプローチを行っていくことに加え、ニーズ、マーケットとしての魅力を検証する必要があると思います。

佐々木委員～全国的に最近まで、貸家の伸びが大きく、その理由として相続税の優遇策があり、シニア層の方が、建てるのは専門家に任せ、投資だけするという度合いが高かった。町内に住んでいてお金を持っているシニア層の方をディベロッパーの方とマッチングして、投資サイドと建設サイドを上手く繋げていく必要がある。

- ・整理番号2 当別町生涯活躍のまちづくり事業 ～種田参事説明
山田委員長～現在民間事業者の誘致活動10社程度となっていますが、道内の企業ですか。
(事務局)～一部本社が東京にあるディベロッパーともお話をさせていただいております。
 - ・整理番号3 当別町地域商社設立事業 ～三上室長説明
 - ・整理番号4 当別町地域商社推進事業 ～三上室長説明
- ※質疑・意見なし

(3) その他

佐々木委員より 別紙 農商工等連携事業計画を認定しました(平成29年度第2回)の部分について説明

- ・「石狩産の農産物」を用いてテルツィーナ堀川シェフの技術を活かした北海道イタリアン菓子類の開発・販売事業となっており、連携帯の農林漁業者は、農協と堀川シェフの(株)オンサイトが連携し、下記にある連携参加者の材料を使ってイタリアン菓子をプロデュースして道の駅等で販売をしていく取り組みであります。認定期間は複数年となっているので、じっくりやっていきたい。
- ・平成29年9月21日(木) 「北欧の風 道の駅とうべつ」において認定式を開催させていただく。マスコミを多く呼びたいと考えている。
- ・この認定事業は当別町の絡みは、過去に大塚農場などいくつか認定をしているところです。

(以上)